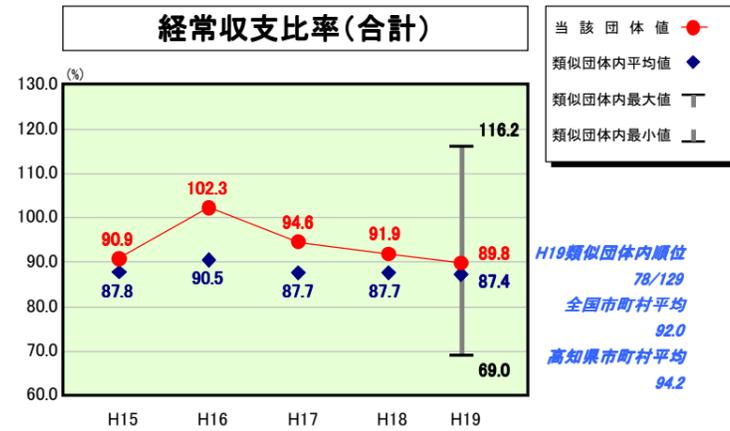
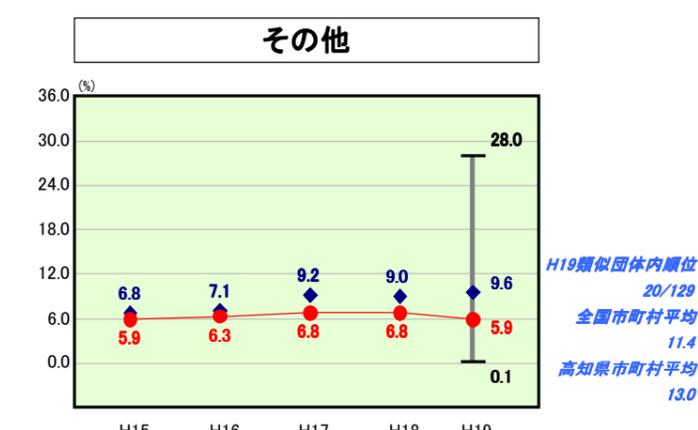
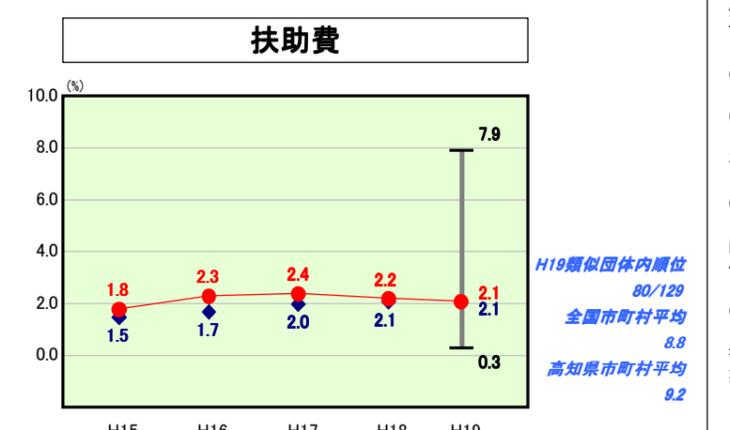
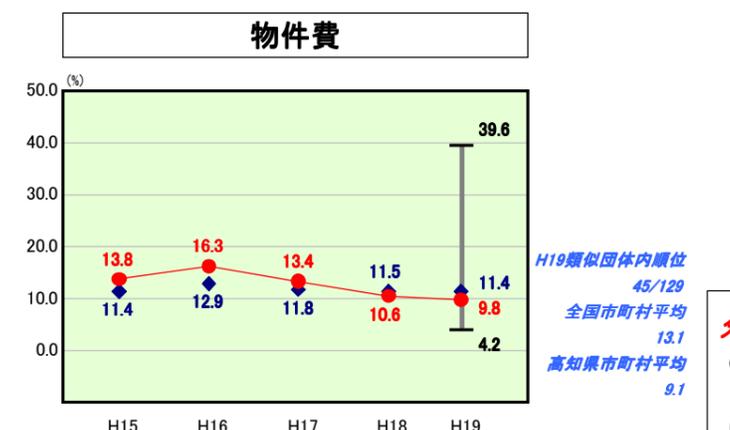
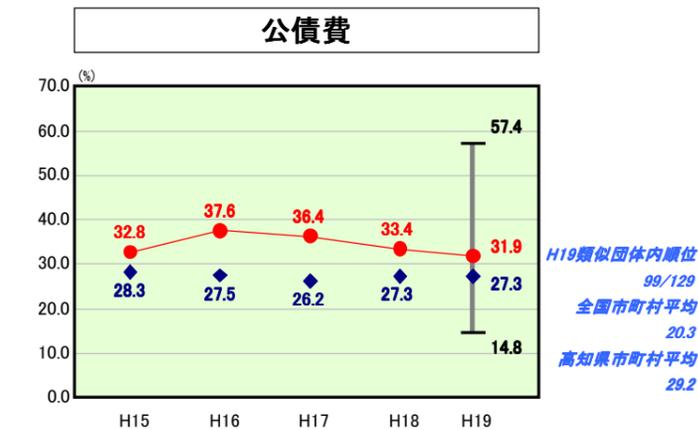
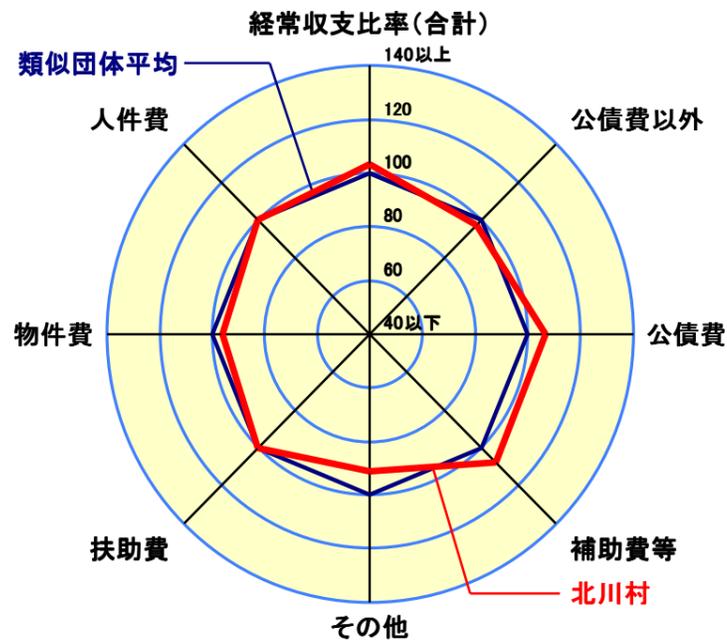
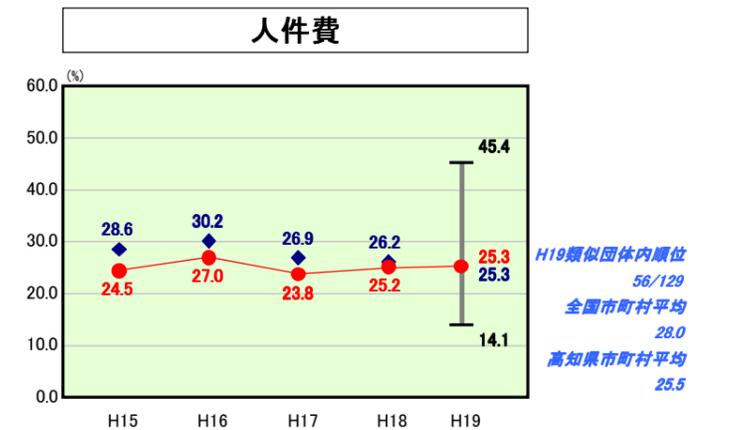


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,509人(H20.3.31現在)
面積	196.18 km ²
歳入総額	1,893,320千円
歳出総額	1,849,278千円
実質収支	24,017千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
 平成16年度をピークに徐々に改善しているが、依然として高い水準にあり財政の硬直化が続いている。経常収支比率が高い主な原因は、類似団体平均値を大きく上回っている公債費と補助費等である。公債費は、近年新たな起債発行の抑制や繰上償還を実施したことにより、今後減少していく。平成24年度には全国市町村平均前後に改善する見通しである。しかし、補助費等は一部事務組合(安芸広域市町村圏事務組合(ゴミ処理)、中芸広域連合)への負担が年々増加傾向にある。今後もゴミ処理施設の起債の償還が本格的に開始することや保健福祉業務の広域化等により負担金が増えることが予想される。これまで歳出の見直しを図ってきたが、上記及び普通交付税の動向を踏まえ、更に行財政改革を推進し財政の健全化に努める。

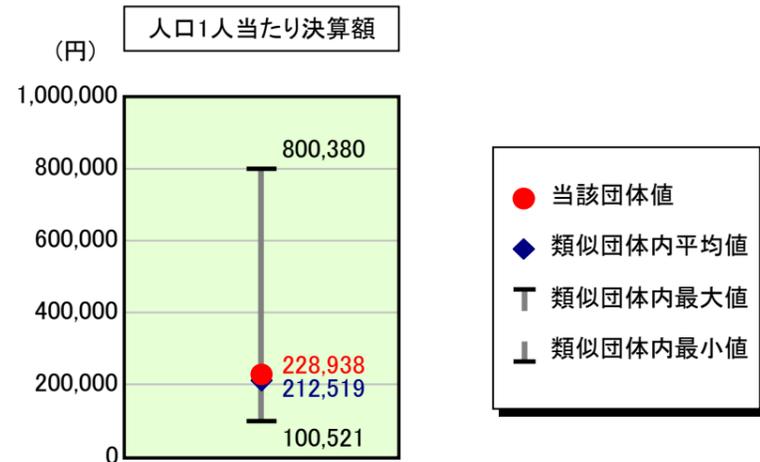
○人件費及び人件費に準ずる費用
 特別職10%カットや一般職2~5%カット、退職不補充による職員数の削減等を実施してきたが、類似団体平均値を上回っている。今後も引き続き適正な定員管理等を実施する。

○公債費及び公債費に準ずる費用
 公債費は普通会計において繰上償還等を実施してきたところであるが、簡易水道特別会計の高金利の起債においても平成19年度・平成20年度に繰上償還を実施し、後年度の繰入金への負担軽減を図っている。類似団体平均値を下回っているが、その他の歳出の状況も考慮し適正な財政運営を目指す。

○普通建設事業費
 平成19年度は中学校校舎の老朽化等による大規模改修・耐震化や公営住宅整備、モネの庭「光の庭」整備等を実施したことに伴い、事業費が大幅に伸びている。今後も公共施設耐震化や地デジ対策等の大規模な事業が控えている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

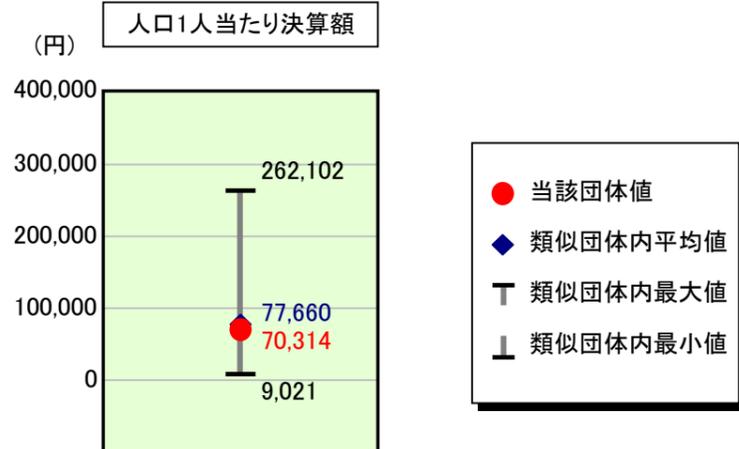
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	306,908	203,385	176,944	14.9
賃金(物件費)	14,342	9,504	12,023	▲ 21.0
一部事務組合負担金(補助費等)	42,668	28,276	27,393	3.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,288	10,794	4,398	145.4
▲退職金	▲ 34,738	▲ 23,021	▲ 18,283	25.9
合計	345,468	228,938	212,519	7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.52	19.82	4.70
ラスパイレス指数	92.3	92.5	▲ 0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

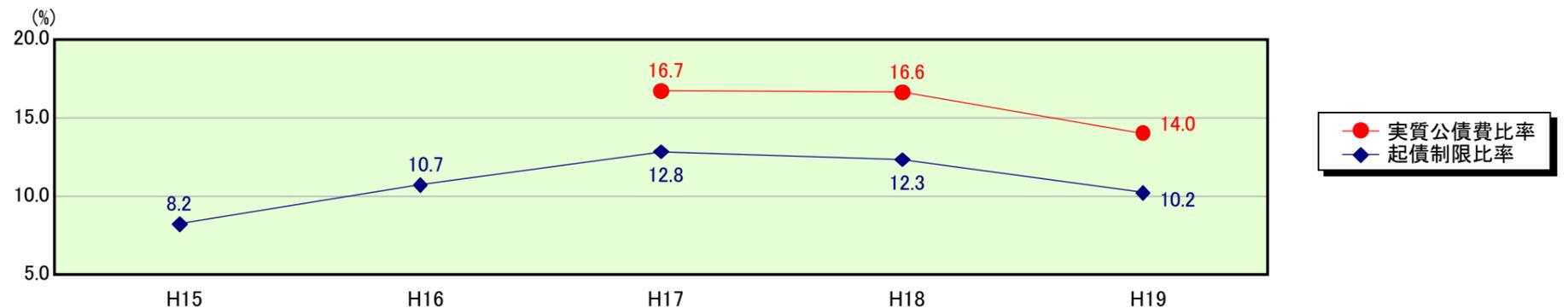


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	356,424	236,199	173,360	36.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	13,893	9,207	30,472	▲ 69.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,966	14,557	9,021	61.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	406	269	127	111.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 286,585	▲ 189,917	▲ 141,001	34.7
合計	106,104	70,314	77,660	▲ 9.5

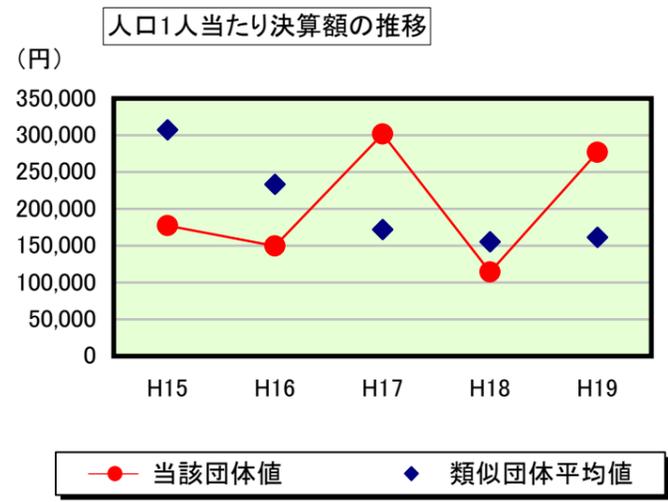
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	279,851	177,233	▲ 15.6	307,211	▲ 9.8	▲ 5.8
うち単独分	203,637	128,966	▲ 8.3	154,477	▲ 7.3	▲ 1.0
H16	235,874	149,477	▲ 15.7	233,255	▲ 24.1	8.4
うち単独分	172,690	109,436	▲ 15.1	96,550	▲ 37.5	22.4
H17	469,932	301,625	101.8	172,020	▲ 26.3	128.1
うち単独分	355,157	227,957	108.3	77,280	▲ 20.0	128.3
H18	173,690	114,045	▲ 62.2	155,309	▲ 9.7	▲ 52.5
うち単独分	143,043	93,922	▲ 58.8	69,293	▲ 10.3	▲ 48.5
H19	417,730	276,826	142.7	161,387	3.9	138.8
うち単独分	160,923	106,642	13.5	66,794	▲ 3.6	17.1
過去5年間平均	315,415	203,841	30.2	205,836	▲ 13.2	43.4
うち単独分	207,090	133,385	7.9	92,879	▲ 15.7	23.6